

兵庫県商工新聞

編集委員会
兵商連新聞編集委員会
発行
兵庫県商工団体連合会
〒652-0811
神戸市兵庫区新開地4-4-12
☎ (078) 341-0563 (代)
FAX (078) 341-0885
http://www.hyoshoren.co.jp/
Email: info@hyoshoren.co.jp

2021年3月
第343号

入ってよかった! 民商へ

「民商に入って良かった」と、地域で民商が話題になっていきます。今年の春の運動では、1月から2月17日まで、読者465人、会員409人が増えていきます。この間、入会された仲間を紹介していきます。

みんなに民商を知って欲しい

【お好み焼き】
【明石民商】

【お好み焼き】
【明石民商】

JR大久保駅の近くで商売をはじめた。持続化給付金や家賃支援給付金の存在は知っていたが、盛り上げている。明石焼400円、もだん焼500円とリーズナブルな値段と味がお客様に喜ばれ、常連さんが足しげく通ってくれていました。しかし、コロナ禍で状況が一変。客足が遠のき営業が苦しくなり



「持続化給付金も家賃支援給付金もまだ申請ができるので、民商と一緒に頑張りたい」と

「まだ取り残されている人に民商の存在を知って欲しい」と業者仲間2人に民商を紹介しています。

コロナ禍で開業「助かりました」

【吉田洋之さん】
【軽貨物運送】

【吉田洋之さん】
【軽貨物運送】

中古車販売を長年営んでいる父親から、ローン組んで車を購入し、軽貨物運送を始めた吉田洋之さん。その後、コロナの影響で9月の売上が半分に



「民商から持続化給付金の事や昨年1〜3月の開業者は、税理士の証明が要することを聞いたところ、民商とつながりがある税理士さんが証明してくれ、持続化給付金も10月中旬には入金されました。本当に助けてもらった」と話します。大手ネット販売の会

3・13重税反対全国統一行動に参加しよう



3・13重税反対全国統一行動は、重い税負担と過酷な徴収に反対し、納めるべき税額は自分で計算し、申告するという申告納税制度の擁護・発展をめざす国民の一大行動です。1970年から開催され、集会やデモなどを実施してきました。52回目を迎える今年3月12日は全国統一行動日です。各地でコロナウイルス感染拡大を考慮し、短時間での集会、サイレントデモなどが計画されています。コロナ禍では、世界50カ国で消費税(付加価値税)を時限的に減税し、くらしと営業を支援しています。消費税は今すぐ引下げを、税金の集め方・使い方を改めようという行動しましょう。(兵庫県実行委員会)

「民商から持続化給付金の事や昨年1〜3月の開業者は、税理士の証明が要することを聞いたところ、民商とつながりがある税理士さんが証明してくれ、持続化給付金も10月中旬には入金されました。本当に助けてもらった」と話します。大手ネット販売の会

民商に入ってホントに良かった

【松本共泰さん】
【塗装業】

【松本共泰さん】
【塗装業】

2019年12月末から翌年1月中旬まで税務調査を受けました。所得税と消費税で約90万の修正の支払いを告げられ、とても一括で払えない額でした。そんな時、たまたま新聞折り込みで見えた民商のチラシで、近くの倉合民商に連絡をしてみました。民商の名前は知っている程度でしたが、電話の対応も丁寧で、すぐ相談の予約を取ってください。



今思えば「もっと早く民商に入会していたら」と後悔もあります。入会してみて領収書の整理や保存の大切さを知り、今まで以上に記帳をもっときちんとして、今後は青色申告にも挑戦していきたいと思えます。

もうかきまわし

1980年代初め、わが民商会員に対する税務調査で、税務署は突然立ち合い拒否を申し出た。前日まで立ち合いを認めていたのに、いきなりの拒否だ。「昨日まで一緒に立ち会ってやっていたではないか」というものの、「そういふことはありませぬ」と平然と切り切る。公務員というものは、国民に対して平気で嘘が付けられる人種なんだと思つたものだ。うる覚えで申し訳ないが、その年のわが民商会員への税務調査は、130件ほど、その多くが更正決定となった。これ以降、市民税と国保の追徴があり、こちらも猶予申請をしました。支払いはじめた頃、新型コロナウイルスの影響で仕事が激減し、再び民商に相談。国保減免と持続化給付金の申請も教えていただき、今年の国保料は免除。持続化給付金も入り何とか廃業は免れました。今思えば「もっと早く民商に入会していたら」と後悔もあります。入会してみて領収書の整理や保存の大切さを知り、今まで以上に記帳をもっときちんとして、今後は青色申告にも挑戦していきたいと思えます。



金協請要短時 力を合わせて申請を

寄せられた声は切実

【相生民商】

2月10日、12日、相生民商に飲食業の会員が集まり、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の申請学習会を行いました。

学習会の参加は10日6人、12日3人合わせて9人。申請書をそれぞれ記入していき、事前にスマホで撮影して



「1日6万円も貰えてええな」とどれどれ周囲から言われたか。うちは1人で商売しているけど事業規模が違うのに支援金額が一緒なので、協力を貰うのに気兼ねする」と。また、他の会員からは、「協力金すく助かる。営業してもお客さんが怖がって来ないから、支援がないと店をたたまなきゃいけない」と。「これだけ飲食店が感

染の原因やと言われたらお客さんが離れてしまう。コロナが収まってもお客さんが戻ってくるか不安」「民商で申請ができなかった。1人では難しくできていない」「今は常連さんが1人来るかどうか。コロナが収まった時を

助け合いの輪を広げ申請を

【兵庫民商】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の時短要請が出され、申請が始まりました。兵庫民商では、事務局と三役会で討議し、



「申請会への協力者をつくらう」「飲食店の経営者には青年部員やその対象者もいるので相談員として参加してもらおう」と話し合いました。

「申請会への協力者をつくらう」「飲食店の経営者には青年部員やその対象者もいるので相談員として参加してもらおう」と話し合いました。

平和と憲法を守ろう

所得税法56条は廃止を

兵庫連婦人部協議会

兵庫連婦人部協議会（兵庫協）は、全国で広がる「所得税法56条の廃止を求める国への意見書採択」に学び、兵庫県下でも地道に請願・陳情を出し続けようと、昨秋には神戸市議会へ、そしてこの2

月には兵庫県議会への請願を行いました。この間、保育所に入るにも配偶者の給与が指摘され、「150万ぐらい払ってなかったら、保育所に入られへんよ」と自治体職員から言われますが、妻な



日本共産党兵庫県議員団控室で

「阪神・淡路大震災の後、友人から土地を購入するにも、56条が邪魔をして、主人に買ってもらうしかなかった。人権が認められていないのはつらいね」と婦人部役員は話します。

2月16日、兵庫協役員が4人集まり、

私の商売ものがたり

NO.217 峯松義昭さん (バイク販売) 神戸北民商



免許を取ってからバイクの魅力に取りつかれ、この仕事について40年がたちました。

最初は灘区のバイク屋で働いていましたが、15年前に神鉄谷上駅前店で店を構えました。

バイクの楽しみ方を伝えたい

ここ数年で「危険だから」とバイク人口が減りましたが、乗り方などに楽しい乗り物はありません。毎月第2日曜日にツーリングの機会を作ってバイクの乗り方や楽しみ方を伝えたいです。コロナ禍で中止していますが、再開を心まちにしています。今、新型コロナウイルスの影響がこの業界にも出始め、バイクが売れてい

モトライズ
〒651-1246
神戸市北区谷上西町27-7
☎078-581-1218

会です5人の人数制限を設け開催しています。相談員として参加された会員は、「年齢や状況がバラバラな方に教えるというのが大変。でも申請書が出来上がり笑顔で感謝されました。また相談員に行きます」と感想が寄せられました。(兵庫・楠本通信員)

昨年からお好み焼き屋を始めた会員は、「いつもなら午後11時まで店を開けているけど、今は7時半のラストオーダーで8時には閉めなければいけない。売上はわずか」と話します。また、スナックを経営しているマスターは、「店を開けてもすぐ閉店しないといけないので、今は休んでいる」と話します。

須磨民商は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の申請会の開催を対象の会員にニュースで知らせ、

集中して申請を皆で書きあげよう」と計画。2月11日当日は、朝9時から会員が並びはじめ、1人ひとりに番号札を渡し、待ってもらうことに。民商前は、一時、人であふれかえりました。役員も総出で案内や資料渡しなどに大奮闘。また、事前に名前や屋号などを記載してもらえよう、横の駐車場にテントを張り、机を出して対応しました。



この日の申請会には70人が集まりました。番号札をもらって「一度帰ってまた、来るわ」という方も多く、待っている会員から、「今何番の方が中に入っておられるんですか」との質問にも、役員がいてねいに応え、民商の団結力を感じました。

飲食業の協力が支給されていますが、コロナの影響を受けていない業種はありません。分断ではなく、すべての業種に減収分を補填するよう国に求めましょう。民商が取り組むコロナ危機打開緊急署名にご協力を。(H)

経営情報

コロナ禍のなか赤字でも納めなければならぬ消費税、高すぎる国保料(税)に頭を痛めます。家族の病気はもちろん、営業の継続・生活の維持に支障をきたす場合には納税緩和措置の活用で、延滞税は減額・免除されます。新型コロナウイルスから商売を守りましょう。納税の相談は民商へ。

編集後記

飲食業の協力が支給されていますが、コロナの影響を受けていない業種はありません。分断ではなく、すべての業種に減収分を補填するよう国に求めましょう。民商が取り組むコロナ危機打開緊急署名にご協力を。(H)